

# 經濟情勢調査(その三)

## 海外經濟調査(下)

昭和二十八年四月

### 海外經濟事情

#### 一、概況

#### 二、米州諸国

##### (一) 米國經濟の動向

- (1) 国防計画の改訂と財政の見越し
  - (2) 景気の動向
  - (3) 金融面の動き
  - (4) 貿易政策についての動き
- (二) ラテン・アメリカ諸国最近の動向

#### 三、西欧諸国

##### (一) 英国々際収支と新年度予算

- (1) 国際収支の動向
  - (2) 新年度予算とその問題点
- (二) ヨーロッパ鉄鋼共同市場開設の準備とE D C条約批准問題

海外經濟調査(下) 昭和二十八年四月

(三) フランスの經濟危機と労働攻勢

(四) 西ドイツの貿易事情

(五) イタリア最近の經濟狀況

#### 四、共產圏諸国

(一) ソ連の平和攻勢と新貿易協定

(二) 中共の經濟的諸困難

#### 五、東亞並に東南アジア諸国

(一) 一般狀況

(二) 台湾の近情

(三) タイの米穀輸出不振

(四) インドネシアに於ける輸入制限強化措置

(五) インドの新年度予算案と經濟の動向

(六) パキスタンの經濟不安

(七) セイロンの外貨残高と輸入制限の強化

#### 六、濠洲の羊毛価格と輸出の好調

#### 一、概況

前月末の中共朝鮮休戦會談再開提案に引続き、月初ソ連モロトフ外相により右提案全面的支持の声明が行われ、傷病捕虜交換に関する協定の成立を見る等共產側の所謂平和攻勢は本月に入り益々顯著なものがあつた。これに対し十六日アイゼンハワー大統領は平和提案は朝鮮問題のみならず、ドイツ統一問題、オーストリア講和問題、東欧諸国の自由化、軍縮問題等につき全面的に協力の用意があるか否かにつき具体的行為をもつて裏付けられるべきであるとの演説を行い自由諸国又概ねこの米国の態度を支持した。一方ソ連側はブラヴダ、イズヴェスチヤ両紙において右米大統領の演説を論評したがその基調はかなり妥協的に窺われた。斯る共產圏側の新平和攻勢は西欧諸国の再軍備問題に若干の影響を及ぼしつつあるものの如く、欧州軍条約の批准は西ドイツ参議院において連邦憲法裁判所の合憲性についての裁定を待つこととなり、その早期成立に暗影を投じており、

また二十三日からパリで開催された第十一回北大西洋条約理事会においては議題は「平和攻勢」問題に集中され、NATOの諸国は今後も防衛力強化に努むべきであるとし、欧州軍条約の批准促進に関する決議案が採択されたが防衛計画の重点を量より質に転換すると共に長期防衛態勢樹立の方針に改められた。

又西欧諸国間には東西貿易復活に対する期待が強まりつつあることが注目せられ、十三日開催されたECCEの東西貿易促進会議においてはソ連側から広範囲に亘る貿易予定品目のリストが提供せられ、ミルダールECCE事務局長は「戦後において最も成功した会議である」と言明したと伝えられる。

なおこの間インドシナにおいては中甸来ホーチミン軍のラオス侵入により戦局は急速に重大化した。このことは共産側の平和攻勢の意図につき疑念を生ぜしめると共に東南アジア諸国に大きな脅威を与えつつある。

一方新平和攻勢の各国経済に及ぼした影響を見るに一時各国市場において株価、物価の動揺を齎らし就中株価については米、イタリヤにおいて暴落を見たが、その後落着きを回復、月末には殆んど戻すに至り、又物価については錫の下落が目立つたほか、鉛、亜鉛、ゴム等が軟調を示したがこれ又月末迄には錫を除いては概ね回復した。

その他今のところソ連の平和提案は西欧経済に格別重要な影響を及ぼしてはいない。唯、原料生産国である東南アジア等の諸国にとつては今後共原料価格の推移如何が注目される。

この間米、国経済は依然好調を持續しているが、従来上昇一途を辿つた生産水準も、漸く上昇速度が鈍化し、業界の受託残高の減少、在庫高増加の傾向並びに既に膨脹した消費者信用に今後の動向が注目されるに至っており、農産物価格の低迷は益々困難な問題を生じつつある。月末アイゼンハワー大統領は一九五三—五四年度支出権限要請額をトルーマン予算額に比し八五億ドル削減する旨を言明、未だこの削減によつて均衡財政の達成は期し得ないが、現に年率五一四億ドルの水準にある米国防支出は既にピークに達したものと見られている。斯る状況にあつて、下半期の景況見透しについては予て論議のあつたところであるが、新平和攻勢の展開如何によつては近く景氣の後退が生ずることも懸念され、減

税、赤字財政の実施、金融緩和等の必要も論ぜられている。

西欧諸国は今後經濟動向の如何は繫つて米国の經濟政策にあるものとしこれを注視しているが、一般に概して沈滞の状況を続け、殊に頃来伸長を見つつあつた西ドイツの輸出も停滞傾向を示すに至り、フランス經濟は更に悪化し、フランスの危機が伝えられていることが注目される。前月末英國が対EPU諸国輸入制限を若干緩和し、イタリヤは辛うじて輸入自由化政策を持續しているものの、これに対しフランスは予定通り月初より対英輸入一〇%削減を実施し、又東南アジア諸国益々外貨事情の悪化を来しつつある。自由諸国は挙つて米国の関税引下その他貿易拡大政策の採用を要望しているのに対し、米國議會の空氣は却つて保護貿易主義への動きを示し、予て期限到来に際し、自由諸国から緩和を期待されている互惠通商協定法についてはその單純延長すら紛議を醸し更に制限強化の提案も行われている。又前月下旬の理事会の結論を以て米國訪問中のOEEC代表團も米政府との会談において格別の成果を見るに至らなかつた。

なお英國において一九五三—五四年度予算案が発表されたが、減税を行い赤字予算を組み、英國産業の設備近代化、國際競争力強化のための「インセンティブ・パッケージ」と称されており、これに対し減税は消費増加を伴い、インフレ促進の危険を孕むものとして批判も行われており、今後の推移が注目せられる。予て討議中であつた新國際小麦協定はこのほど結論に達し二十七日までに英國以外の四十五カ国により調印され、予定通り来る八月一日から発効することとなつたが、英國の不參加は今後世界的食糧需給に大きな影響を及ぼすものと見られる。

## 二、米州諸国

### (一) 米國經濟の動向

#### (1) 国防計画の改訂と財政の見透し

アイゼンハワー政府は予て検討中の国防計画の改訂並に国防機構の改組を此程決定した。即ち国防計画については、トルーマン前政府によつて採用されてきた一九五四年を「危機の年」とし、その時期を国防力増強の目標とするという考え方を放棄して、今後二〇年乃至三〇年に亘る長期計画の下に国防態勢を整える方

針が執られ、この方針は国家安全保障會議によつて決定され二十三日ダレス國務長官によつて開會中の北大西洋同盟理事會に提案の上その承認を得た。この計画の変更は主として経済的理由、即ち従来の「危機の年」を目標に軍事力の増強を行うときは、目標達成後景氣の後退が不可避になるといふ配慮のもとに行われたものであるが、同時に共產側最近の平和攻勢とも関連があると解される。国防機構については、現在の国防動員總本部を永久的機関とし且つ国家安全保障資源委員會の機構をこれに吸収し、又国防總省を再編成すると共に統合參謀本部の権限を一部縮小することとし、關係法案が、大統領によつて議會に提出された。なおこの間軍需生産方式に関しても、ラヴェット前国防長官の採用した所謂「動員基地方式」即ち緊急の場合の大量生産を目標に予め多数の工場に軍需生産を分散発注し、広い基盤に潜在生産力を造成する方式から、少数工場へ生産を集中する方式への移行が検討されている。これは主としてウィルソン国防長官によつて主張されたところであつて、未だその主張は一部認められたに止まり差当り従来の方式が再確認されたと報ぜられるが、漸次非能率的な中小企業から能率の高い大企業中心に軍需生産の発注が移行するのではないかとみられている。

これら一連の動きは長期国防態勢の確立を目的とするものであるが、同時に政府支出削減の公約実現のため国防支出の大幅な削減を企図したものと解せられる。大統領は三十日來年度新規支出権限要請額 (Appropriations) をトルーマン予算より八五億ドル節減する方針を明らかにした。その節減額内訳の主なるものは国防費五〇億ドル (トルーマン予算四二億ドル)、対外援助一八億ドル (同七六億ドル)、原子力計画二・五億ドル (同二〇億ドル)、その他内政費二億ドルと報ぜられている。右削減額は政府が議會に対し新規に要請する支出権限額に係るものであつて明年度の実際の支出 (Expenditures) をそれだけ減少させるものではない。明年度の実際支出額に関しては、明年度に繰越される未使用支出権限額が一〇億ドルと推定されている外、今後軍需品の引渡増加に伴う国防支出増加も予想されるので、多額の減少は期待できず、トルーマン予算の支出見積七八七億ドルより四四億ドル前後の減少に止まるとみる向もある。従つて八五億ドルの支出権限要請額の削減のみでは減税はもとより予算の均衡も不可能であ

り、アイゼンハワー大統領も今回の予算削減に関して、「このような根本的修正を加えても明會計年度予算を完全に均衡のとれたものとする事ができるとは期待しない」と述べている。右予算削減に対し民主党から米國の安全を脅かすとして手厳しい非難があり、予算復活の要望もあるが、他方共和党では予算均衡乃至減税のため一層の支出削減を主張する意向も強い。現に明年度予算の最初の支出法案として政府の提出した独立政府機關の予算案が、下院において四億ドル余削減 (例えば三五、〇〇〇戸の低家賃住宅建設計画、二一九百万ドルに上る戦略物資備蓄計画等が不承認となつた) され、トルーマン前大統領の原案を七億ドル余下廻る四五一百万ドルとして二十二日漸く下院本會議の通過をみたが、これら議會筋の明年度予算削減に対する強硬な態度は、八五億ドル削減を決定した新政府の予算案の議會通過にも前途多難を思わせるものがある。

## (2) 景氣の動向

前月末中共側の朝鮮和平提案に株式、商品兩市場は暴落を演じたが、その後も国防動員規模縮小計画の報、及び朝鮮捕虜交換協定の調印がみられたこともあつて株式市場は六日、十七日と急落を続け二十三日には工業株三十種平均指数二七〇・七三と年初のピークから二三ポイント安、大統領選挙直前の十一月三日の二七〇・二三に接近する等、弱氣配を示したがその後落着き若干の反騰を示している。一方商品市場では、鉛、屑鉄、錫、ゴム等の戰略物資と英國の國際小麦協定不参加を伝えた小麦の低落が稍々目立つた。

しかしながら和平提案の米國經濟に及ぼした影響は概ね株式、商品兩市場に止まり、米國經濟は一般的に依然高水準を保持している。即ち自動車生産が、二十四日に終る一週間に一九四千台と本年最高の生産高を挙げたのはじめ毎週一七〇千台と前月を上廻る好調振りであり、軟炭、電力等の基礎生産部門でもほぼ前月並の高生産を維持している。失業者数は三月一、六七四千人と二月を一一四千人下廻り、失業率は二・七%の低率を示し、戸外労働需要の増加する四月を迎えて失業者は更に減少するものと期待されている。

又小売々上高も一年前の九%増、季節的変動を修正すれば昨年第四・四半期の二%増と報ぜられている。二十一日発表された商務省の調査報告によれば投資及

び消費支出の強調裡に景気は高水準を続けており、ウィークス商務長官も同調査に言及して、「景気は良好な状態を続けている。米国の実業家は所謂『平和の脅威』を心配せず、野心的な販売政策を展開せんとしている」と述べている。

然しながら鉄鋼生産は前月操業率一〇・七%、生産高一〇、一五三ネット・トンと新記録のあとをうけて四月は若干生産が低下し、操業率も一〇〇%には達しないであろうと見込まれる外、ガソリン生産高も前月各週二三百万バレルの水準から今月は二百万バレルまで低下している。昨年十月鉱工業生産指数が二三〇と戦後最高を示して以来六カ月連続記録を更新し、前月には二四一と異常な高水準に達したが、昨夏鉄鋼ストにより著しく減少した在庫の補充も略々完了し、耐久財生産の上進に対し消費財生産が横這を示していること、卸売、小売共物価の低落を示していること等に鉱工業生産は漸く伸び悩むに至つたと推定され、特に最近の傾向として次の如き点が注目される。

第一に未消化注文の減少及び在庫増加の傾向であるが、未消化注文は国防生産契約がピークを過ぎたことと、最近の異常な生産の増加とにより漸次減少に転じている。一方在庫高も商務省の発表によれば二月末七五三億ドルと一年前に比し、一二億ドル、一月に比べ三五〇百万ドルの増加を示している。これを以て売上高の約一・五カ月分であり、格別過多ではないとみる向もあるが、和平提案以後業者は現在の価格水準に対する不安から漸次新規の仕入を手控える方針をとっており、それは同時に未消化注文の減少ともなつて現れており、斯様に新規発注を控え在庫を減少させる傾向が支配的になるときは、一九四九年に於けるリセツションの如き事態も考えられ、各方面の注視するところとなつてゐる。フォーチュン誌(四月号)の如き、生産の増加が在庫の増加となつてゐる事態を重視し、もし実業家が現在々在庫を維持するに止める方針をとるならばそのみで工業生産指数は八ポイント乃至九ポイントを下げ二三〇乃至二三二に低下するであろうとしている。

第二に最近に於ける消費者信用の状態についてであるが、消費者信用残高は昨年末二三九億ドルを示した後季節的に減少し本年二月には二三五億ドルと約四億ドルの減少をみたものの、この間自動車、家具等の耐久消費財に利用される分割

払信用は逆に一八二百万ドル増加しており、就中自動車に対しては二五三百万ドルの著しい増加を示している。すでに銀行、自動車金融会社及び小売業者等はここ数カ月信用の回収が困難なものがあり、償却率が増加していると報じている。消費者信用の増加は景気が後退した場合消費者の購買力を削減し景気の後退を一層深刻化するとして各方面の警戒するところとなり、ニューヨーク連邦準備銀行もその月報で「消費者信用の量と共に分割払の期間を抑制すべき時である」と論じ、マーチン連邦準備銀行理事会々長も上院銀行通貨委員会で「もし政府が緊急事態に備えて価格、賃金及び家賃統制権限を附与さるべきならば、消費者信用に関する権限も同時にあたえらるべきだ」と従来より積極的な意見を開陳したことは注目を要する。

なお上院銀行通貨委員会も七日右の線に沿ひ、今後必要な場合は消費者及び不動産信用統制復活の権限を政府に与えることに賛成投票したと伝えられる。

最後に農産物価格の動きは政府の価格支持政策に支えられて二月中旬以降概して横這を続けているが、三月のパリティ比率(農家受取価格の支出価格に対する比率)は二月に引続き九四の低位を示しており、今後の見透しも楽観を許さぬものがある。本年度の作物については、綿花がさきのベンソン農務長官の一八%の減産勧告にも拘らず実際には昨年より一〇〇万エーカー作付面積が増加し、本年の収穫は一五、〇〇〇千俵乃至一五、七五〇千俵と昨年並の収穫が予想され、冬小麦又昨年十二月の調査を一〇三百万ブッシェル上廻る七一四百万ブッシェルと見込まれて春小麦と合せて一〇億ブッシェルを上廻る収穫高が期待されている等、今後の天候が順調であれば全般的に昨年を上廻る豊作となる見込である。一方二月の食用農産物の輸出が一月を更に三五百万ドル下廻つて一二三百万ドルに止まる等今後とも農産物輸出の停滞も予想されている。かかる農産物の需給関係の悪化を背景として農務省は十五日明年産の小麦及び綿花に対して作付並に出荷統制を実施する準備を進めている旨発表した。

右の如く今後の米國經濟の見透しについてはかなり問題を生じて來ている。加うるに平和攻勢以後の國際情勢のもたらす影響も俄かに予想しえないものがある。国防支出は本年第一・四半期には年率五一四億ドルに達しており、朝鮮動乱

の年間戦費は約五〇億ドル(国防支出の約一〇%)と概算されているが、たとえ朝鮮に平和が回復しても、極東からの米国の全面的引揚は予想できないと同時に、他面欧州向の軍需品の積出促進も見込まれており、又印度支那戦線の前途が樂觀を許されぬ現在朝鮮休戦による国防支出の急激な低下は考えられない。しかしながらアイゼンハワー政府の予ての方針である国防計画の変更、国防支出の削減により従来本年後半五六〇億ドルのピークに達すると推定された国防支出は現在の線をピークとするとみられるに至つた。一方民間投資の見透しについては引き続き今後の活況を予想する向もあるが、これは多分に心理的要因に左右せられるものであり、現に米國經濟の活況の主軸をなしている鉄鋼業及び自動車生産の見透しについても下期は沈滞が予想されている。即ち現在の鉄鋼需要の旺盛は主として六月の賃金改訂交渉を契機とする價格の引上げ見越によるものとされており、更に自動車及びその部品工業の活況もその有力な原因となつてゐる。自動車

アメリカ主要經濟指標

	一九五〇年		一九五一年		一九五二年		一九五三年	
	六月	十二月	六月	十二月	二月	三月	四月	
消費者價格指數(一九四七—四九二—一〇〇)(1)	二〇一・八	二二二・二	二二四・四	二二四・一	二二四・四	二二四・六	二二四・三	
工業生産指數(一九三五—三九二—一〇〇)(2)	一九九	二二八	二〇四	二二五	二四〇	二四三	二四三	
個人所得(一〇億ドル)(3)	三二一・〇	三三三・四	三三六・七	三三〇・〇	三三〇・九	三二二・五		
就業者數(千)(4)	六、四八三	六、一〇四	六、五七三	六、五〇九	六、四九四	六、四六〇		
失業者數(千)(5)	三、三九四	一、六七四	一、八八一	一、四二二	一、七八八	一、六七四		
新築高(百万ドル)(6)	二、三九九	二、六〇七	二、六八三	二、七三九	二、九二四	二、九七九	*	
輸入額(7)	六、八七	八〇〇	八六一	一、〇五二	八五五	一、〇一八		
輸出額(8)	八七七	一、四三六	一、一六七	一、三八三	一、一九四	一、三八八		
製造業在庫(9)	二九、六〇三	四三、〇三九	四三、八九三	四三、八二四	四三、八四八	四三、七七一		
製造業売上高(10)	一九、五〇三	二〇、九六三	二一、八八八	二四、二七六	二五、三六〇	二五、四四六		
卸売物價指數(一九四七—四九二—一〇〇)(11)	一〇〇・二	一一三・五	一一二・二	一〇九・六	一〇九・六	一一〇・一		
株價指數(一九三九—一〇〇)(12)	一五・三	一七・三	一六・〇	二〇・四	二〇・九	二〇・九		
百貨店売上高指數(一九四七—四九二—一〇〇)(13)	一〇三	一〇九	一一一	一一五	一一一	一一三		

生産は第一・四半期年率六、〇〇〇千台の生産を挙げた後、現在では年率七、〇〇〇千台に達しているのに対し、今年の需要は昨年の三分の一増と見込んで五、八〇〇千台程度とみられ、下半期の操短はほぼ確実視されている。

結局現在依然活況を呈している米國經濟も今後ある程度の調整過程乃至景氣後退をみるであろうことは各方面の一致した観測であるが、その時期及び程度については一に懸つて消費者及び実業家の心理的要因にあるとされている。而して新平和攻勢に際して既に予算均衡の如何に拘わらず減税の要求が強まりつつあり、更に景氣下降を見越して連邦準備銀行による公定歩合並びに支払準備率の引下及び公開市場操作等により現在のインフレ抑制政策から中立的乃至リフレーション的政策に転ずべきことを論じ、又場合により赤字財政を通じて道路建設、土壌保全、植林及び公共建築等の公共事業による積極的景氣回復策採用の必要等についての論議を生じつつある。

経済情勢調査(その三)

現金流通高 (百万ドル) (4)	二七・一五	二九・〇六	二九・〇六	三〇・四三	三〇・四三	三〇・四三	三〇・四三
要求払預金残高 (百万ドル) (5)	八五・〇四	九八・三三	九四・七五	一〇一・五八	一〇一・五八	一〇一・五八	一〇一・五八

(備考) (1)労働統計局調査、(2)連邦準備制度理事會調査、調整分月平均、(3)商務省調査、(4)(5)国勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし、(6)商務省および労働統計局調査、(7)(8)商務省、陸、海軍調査、(9)商  
務省および連邦準備制度理事會調査、(10)労働統計局調査、普通株二六五種平均、(11)連邦準備制度理事會調査、未調整分、(12)国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額、(13)商  
行間預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高、\*推定 △改訂

アメリカ主要商品および株式相場

食料	一九五〇年		一九五一年		一九五二年		一九五三年		備考
	六 十 日	二 九 日	三 十 一 日	三 十 一 日	二 十 七 日	三 十 一 日	四 十 日		
小麦 (一ブッシュェル)	二・三五	二・四六	二・八三	二・五七	二・五六	二・五二	二・四五		
玉蜀黍 (一シ)	一・七六	一・九四	二・一九	一・八七	一・八三	一・八三	一・八五		
ライ麦 (一シ)	一・七四	二・〇六	二・四〇	二・二九	二・一七	二・〇四	一・九三		
燕麥 (一シ)	一・一三	〇・九三	一・一五	一・〇七	〇・九八	〇・九七	〇・九八		
小麦粉 (一〇〇ポンド)	六・〇五	六・二五	六・四〇	六・三五	六・四五	六・五〇	六・四五		
サントス (一セポンド)	六・一五	六・三五	六・五〇	六・四五	六・五五	六・六〇	六・五五		
コーヒー (一セポンド)	四九	五三	五三	五三	五五	五六	五四		
パヒア・ココ (一シ)	二九・九〇	三六	三二・九〇	三三・〇五	三〇	三〇・七〇	三一		
砂糖 (一シ)	七・七〇	八・七五	八・二五	八・六五	八・五〇	八・七五	八・七五		
バター (一シ)	五九	六八	八三	六七	六六	六六	六五		
ラード (一シ)	一一・七〇	一六・八〇	一五・四五	九・四五	一〇・四五	一一・四五	一一・六五		
金 属									
鉄 (一ト)	四九・九四	五六・九九	五七・一一	五九・七五	五九・七五	五九・七五	五九・七五	ファイラデルフ イア	
ピレット (一シ)	五三・〇〇	五六・〇〇	五六・三〇	五九・〇〇	五九・〇〇	五九・〇〇	五九・〇〇	ピッツバーグ	
屑鉄 (一シ)	四二・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇		
電気銅 (一ポンド)	二二	二四	二四	二四	二七	二七	二九		
アルミニウム (一シ)	一七	一九	一九	二〇	二〇	二〇	二〇		

アンチモニー(一)	二六・二八	四三・八〇	五一・八五	三六・四七	三六・四七	三六・四七	三六・四七
鉛(一)	一一	一七	一九	一四	一三	一三	一二
水銀(七六ポンド)	七五・〇〇	二二五・〇〇	二二二・〇〇	二一八・〇〇	二〇六・〇〇	二〇二・〇〇	一九五・〇〇
亜鉛(一ポンド)	一五・七二	一八・二五	二〇・二八	一三・三三	一二・〇八	一一・八三	一一
海峽錫(一ポンド)	〇・七八	一・〇六	一・〇三	一・二一	一・二一	一・二一	〇・九四
織維							
棉花(セーポンド)	三四・七九	四六・〇六	四二・七五	三三・六〇	三三・九五	三三・八五	三四・一五
プリント(セーヤード)	一五	一七	一六	一五	一五	一五	一五
その他							
ゴム(セーポンド)	三一	六六	五二	三三	二七	二五	二五
皮革(一)	一五	三六	二五	一八	一九	一七	二〇
原油(一バレル)	二・五一						
株式市場							
工業株(三〇種平均)	二〇九・〇八	二四二・六四	二六九・二三	二九一・九〇	二八四・二七	二七九・八七	二七四・七五
鉄道株(二〇種平均)	五二・二四	七二・三九	八一・七〇	一一一・二七	一一〇・〇五	一〇七・〇二	一〇三・〇七
公共株(一五種平均)	四〇・六四	四二・〇八	四七・二二	五二・六〇	五二・五〇	五二・二五	五一・〇七

(備考) 特記したものはニューヨーク標準相場

(3) 金融面の動き

未曾有の経済活動の活況を反映して年初来の金融逼迫と金利上昇の傾向には注目すべきものがあるが、その原因としては、①国内産業各部門の在庫量、取引量及び新規投資の増加、②財政赤字補填のための国債発行の増大(本会計年度財政赤字予想は七一億ドルと、一月の見積の一二億ドル増)、③住宅及び耐久消費財需要の増加による住宅信用及び消費者信用の増加、④連邦準備銀行の金融引締政策の外、昨年十二月以来の金の流出傾向、三月十五日期限の法人税の納入等が挙

げられる。

全国加盟銀行の事業貸出は十五日現在、二三、二八七百万ドルと季節的資金還流期にも拘らず昨年末に比し八五百万ドル、前年同期比二〇億ドルの膨脹を示しているが、更に本年一月十六日市中金利との均衡回復を目的として行われた連邦準備銀行公定歩合の引上以後市中金利は更に上昇し、三月商業手形の割引率が引上げられたのをはじめとして、四月に入り商業手形の外株式担保コール・ローン、銀行引受手形、事業貸出等の金利の引上が相ついで行われた。

又二十日発行された財務省証券十五億ドル(内一億ドル新規発行、十四億ドル借替発行)の利率が二・三二〇%と、二十年來の最高と称された昨年十二月二十三日の利率二・二二八%を上廻つたことにも右市中金利の上昇傾向とあわせて金融逼迫の傾向が窺われる。

ニューヨーク市中金利の推移

	一月十六日	四月二十七日
株式担保コール・レート	二¼%	三¼%
銀行引受手形割引率(九〇日)	一¾%	二%
商業手形割引率(三カ月乃至六カ月)	二¼%	* 二½%
優良事業貸出利率	三%	三¼%

\*一部のデイトラーは二五八%乃至二三四%の割引率を適用している。

同時に斯る傾向を反映して、多額の借入を必要とする貸出先に対しては協調融資の方法による傾向が強くなり、又優良事業貸出利率の適用等際しても一般に貸出先厳選化の傾向も現われていると報ぜられ、市中銀行の貸出態度の変化として注目される。

一方財務省は八日本会計年度の財政資金調達のため、①期間三十年、利率三¼%の長期債(Treasury Bond)総額一〇億ドル(発行期日五月一日)、及び②期間九十日の財務省証券(Treasury Bill)総額一〇億ドル合計二〇億ドルの公債発行を発表した。

右のうち長期債の金利三¼%は一九三三年十月(三¼%)、一〇年一二年長期債五億ドル発行)以来、また期間三十年は一九四一年十月(三一年二%長期債一億ドル発行)以来最高のものであるが、ニューヨーク・タイムズ(四月十日)がその社説で述べている如く、新政府が連邦準備銀行の公開市場操作による支持なしで、国債の長期化の公約を実行する第一歩であるという意味に於て正に「歴史的な国債発行」であつたといえよう。

二十二日財務省の発表によれば一般の応募は六〇億ドルの多額に上り、過度又は投機的な応募を排除して一、〇八〇百万ドルの割当を完了したと伝えられる。

今回の公債発行以前から三¼%の利率が概ね妥当と考えられていたにも拘らず、応募額が財務当局の予想を遙かに上廻る巨額に達し、且つ市場相場(十七日現在一〇〇・八ポイント)が額面を上廻る結果となつたのは、折からの和平提案によつて朝鮮休戦が予想され右公債が市場にとつて魅力的なものとなつた事実が指摘されているが、米國經濟の長期的見透に対する一般の反応を示すものとして注目し得る。

(4) 貿易政策についての動き

六月十二日失効する互惠通商協定法の延長を繞つて議会内外の貿易政策に関する動きは漸く活潑化してきた。アイゼンハウアー大統領は七日互惠通商協定法を暫定的に現行のまま一箇年延長を議会に要請し、その間今後の米國對外政策を一般的に検討し基本的な通商政策を樹立するため二十三日議会及び政府からなる合同委員会設置の方針を明らかにした(このためさきに對外政策の検討を委嘱された前駐英大使ダグラスの任務は米英間の金融問題に限定されることとなつた)。

これよりさき共和党内の有力保護貿易主義者と目されるリチャード・シンプソン議員は同じく互惠通商協定法延長案を議会に提出したが、その内容は①現在の協定法に規定された免責条項(Escape Clause)及び危険点(Peril Point)に関する関税委員会の勧告を拒否し得る大統領の権限を制限する外、②鉛、亜鉛の輸入税を引上げる、③石油に対し輸入割当制を認める等厳格な貿易制限を含んでいる。アイゼンハウアーの延長法案はマーチン下院議長は支持をえているといわれるが、他方シンプソン法案にはリード歳入委員長も賛成していると伝えられ、議会の成行は予断を許さぬものがある。現在海外諸國の米國に対する貿易拡大政策採用についての要請が強まりつつあり、互惠通商協定法については免責条項及び危険点の条項の廃止をすら希望している折柄、米國議会内の情勢は保護貿易政策が有力であり、政府は精々貿易制限強化を阻止し得れば成功と見られていることは極めて注目される所であり、この間米國の貿易政策に関し次の如き注目すべき動きもみられた。

① 七日アイゼンハウアー大統領は関税委員会の共和党側委員二名の空席の一人に高関税主義者として知られているジョセフ・タルボット議員を任命し、自由

貿易主義者間に批判を招いた。

② 十五日ステイヴンズ陸軍長官は、ワシントン州のチーフ・ジョセフ・ダム建設工事に關する米軍購入の發電機、変圧器の入札に英國のイングリッシュ・エレクトリック社の入札価格が国内の他社を下廻つたが、この入札を一切却下し、近く再入札を行う旨発表した。その法的根拠とするところは米國物資購入法(Buy American Act)であるが、英國はもとより対外的に大きな反響を招き、ニューヨーク・タイムズも「一九三三年不況の最中に通過した米國物資購入法は今日すでに時代錯誤となつてゐる」としその改訂又は廃棄を主張してゐる。

③ 農産物価格支持により政府の手持が著しく増加した酪農製品の需給状態に鑑み、ベンソン農務長官は四月一日より、粉乳、バター、ミルク及びクリームに対し国防生産法第一〇四条のチーズ条項による輸入禁止措置をとつた。一方アイゼンハワー大統領は十日閣議委員会に対し国防生産法が失効する七月以降の国内酪農業者の保護方法の検討を指令した。

(二) ラテン・アメリカ諸國最近の動向

最近アルゼンチンのペロン大統領は再選と共に二大政綱の一として善隣外交を掲げ、イギリス、チェコスロバキア、ソ連、ブラジル、日本等と相次いで貿易協定を締結、チリとの間には本年一月經濟同盟協定を締結した。

ペロンの第二の政綱である第二次産業五カ年計画は、第一次産業五カ年計画が相當の成果(工業生産二〇・四%上昇)を収めたもの余りにも工業偏重であつた為、同國輸出の大宗たる農業部門の疲弊を齎らし國際収支の悪化、インフレーションの進展と經濟危機を生じたのを反省し、今回は農業部門に重点をおいており(總經費三三五億ペソ、内農業及び牧畜業關係一六億ペソで一九五七年までに穀物作付面積五七%増、家畜頭数及び食肉生産量夫々一〇%増、牛肉輸出五一年比五二%増と計画されている)その結果小麦、牛肉等の輸出増加を見ればこれらの世界的需給に及ぼす影響はかなり大きいものと見られる(アルゼンチン・ペソの対外レートは複數制、優先レート一ペソ二〇セント、カーブ四・二六セント)。

ポリヴィアにおいては予てから錫産業が殆ど外資の支配下にあり、利潤の海外流出から國際収支の危機、延いては外資による内政干渉迄惹起してゐた処、昨年四月遂に革命勃發、十月新政府は三大錫鉱山財閥パティニヨ(二八%が米資)アラマヨ(スイス、英國系)ホスチャイルド(チリ系)の資産を賠償金支払の上國有化し、又一九五一年春以来懸案の対米錫交渉も去る三月英國のウイリアム・アルバート会社がポリヴィア全國の五一%を産する旧パティニヨ鉱山の錫(年間一八千噸、封度当りニューヨーク渡一・二二ドル半、チリ諸港渡一・一七ドル半)の買占契約を結んだことと、米國の錫ストックパイル再開により従来の行きがかりを捨て、米國復興金融会社と封度当り一・一七ドル半で五千噸の錫売買契約が成立したことにより、輸出不振による錫滞貨の一掃に明るい見通しがついた。又最近米資を入れて石油の開發に着手しその成果が期待されてゐる。

チリにおいては、銅産業國有化が一時論議の中心であつたが、イバニエス・デル・カンポ大統領就任と共に買取資金の欠如と國有化によらずとも國家の利益を確保する方途ありとの理由によつて、國有化計画は放棄され、本年四月に到り、チリ中央銀行が国内銅を一ポンド当り二四・五セントで買上げ三五セントで外国に売却すると共に他方銅産業に対してはその収益の六〇%を課税することによつて、その目的を達することとし、更に米國市場にのみ依存(産銅の八〇%が米國向け)してゐた従来の販売政策を変更、欧州、アルゼンチン、その他諸國への売込増加が計画されている。

ブラジルの輸入代金未払の問題も当局は米國輸出入銀行からの三〇〇百万ドル・クレディット獲得旁々自由為替市場再開により鋭意改善に努力中でその効果を予断することは時期尚早であるがサルテ計画(産業開發計画)に対する米國の米伯混合委員會を通ずる經濟援助の強化と相俟ち、民間外資の投入も活潑で、ペルーが米國の強力な經濟援助によりその危機を打開したのと共に米國海外經濟援助の成功と云われている。

予てから論議されてきた中南米諸國のEPU加入問題は去る四月ブラジルにおいて開かれた國連ラテンアメリカ經濟委員會において検討されたが、各國の事情

に差異があり南米の实情に合ふとの理由で否決された。類似の事例としては、ニカラグアが其の恩恵よりも国内産業育成に妨害になるとの理由で昨年末ガット脱退を宣言、本年二月以後脱退するに至つた。因みにラテンアメリカ諸國中アルゼンチン及びハイチはIMFにも加入していない。

### 三、西欧諸国

#### (一) 英国々際収支と新年度予算

前月末「一九五三年の經濟展望」と題する經濟白書が発表せられたのに続いて本月に入り一日には国民所得に関する白書、八日には國際収支白書と英國經濟に関する政府白書が相次いで発表され更に十四日には予て注目されていた一九五三—五四年度予算案が発表された。これら白書並に予算案は英國經濟の現状を分析し前途の見透しをたてる上に重要な意味を有するものであらう。

#### (1) 國際収支の動向

昨年第四・四半期以降概して順調な足どりを示している金ドル準備は四月中に更に一〇七百万ドル増加して残高は二、二七三百万ドルと一昨年末以来の最高を示すに至つた。右は米國の軍事援助二〇百万ドル、EPUよりの受取超過一百万ドル、その他の受取超過七六百万ドルによるものである。尚五月に決済される四月中の対EPU収支も四二百万ドルの黒字(内金ドル受領分二二百万ドル)を示している。斯くの如き金ドル準備の順調な増加を映じてニューヨーク市場におけるポンドの現物相場は月中引続き二・八二ドルの上限に近い相場を維持し、三カ月先物も二・八一ドル台に推移し、更に振替可能ポンドも月末幾分引緩みをみせたものの概して堅調を保っている。

尚三月中の英國の貿易収支は輸出及び再輸出(f・o・b)二二三・六百万ポンド(前月比一九・五百万ポンド増)、輸入(c・i・f)二八五・七百万ポンド(前月比四二・七百万ポンド増)、差引入超六一・一百万ポンド(前月比二三・一百万ポンド増)と再び入超額が増大するに至り注目される。

前記國際収支白書により昨年中の英國の國際収支をみるに次表の如くである

が、これを一九五一年のそれと比較すれば輸入は五六九百万ポンドの減少、輸出は八八百万ポンドの増加、貿易外収支の受取超過は八五百万ポンドの減少となつており、經常勘定で五七二百万ポンド、米國援助を含めれば六八九百万ポンドの改善を示している。昨年四月バトラー蔵相の述べた一九五二年の國際収支改善策に於ては輸入の削減三億ポンド、輸出の増加五〇百万ポンド、貿易外収入の増加一五〇百万ポンド、貿易条件の好転による改善一億ポンド、計六億ポンドの改善を見込んでいたのであるが、この目標は収支尻の総額についてみれば略々達成されたといひ得る。然し乍ら輸入の削減、輸出の増加は夫々目標を上廻つた反面、貿易外収支の受取超過は当初の目標とは逆に八五百万ポンドの減少となつてゐる。英國の國際収支上重要な意義を有する貿易外収支が斯くの如く不振に終つたことは、輸入の減少が輸入量の削減と共に貿易条件の好転という一時的要因によるところ大であつたことと併せ考え(貿易条件の改善による分は三〇〇百万ポンドとされている)現在の如き國際収支の改善が今後も永續性を有するか否か疑問とされる所であらう。更に又金ドル準備の流出を阻止し得た反面、海外投資の減少(一九五一年三二五百万ポンドより一九五二年一〇九百万ポンドへ)を伴つてゐることも國際収支の根本的な改善とはいえない面を含んでいる。

昨年の國際収支の改善を地域別にみれば対非スターリング地域収支の好転が目立ち、ドル地域については二六四百万ポンドと著しい改善を示し、次いで対OEEC諸国が一八三百万ポンド、その他の非スターリング地域が一〇四百万ポンドと夫々改善を示している(これら三地域向け合計で五五二百万ポンドの改善)。殊にOEEC諸国について貿易収支においても八百万ポンドと僅か乍ら黒字を示すに至つたことは昨年中三回に亘つて実施された輸入削減の効果を示すものとして注目されよう。

斯る國際収支の改善を映じて海外スターリング残高も昨年中三八五百万ポンドの減少を示し、就中非スターリング地域諸國の残高において二六四百万ポンドの減少を示している。

英国国際収支

(単位 百万ポンド)

地域別国際収支		一九五一年		一九五二年 (暫定)		一九五二年 (暫定)	
上	下	上	下	上	下	上	下
經常勘定	支	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
輸	入 (f.o.b)	三、四九六	二、九二七	一、六〇六	一、三二一	一、三〇四	一、三〇四
輸	入 (f.o.b)	七八四	八二七	四一三	四一四	五四〇	五四〇
合	計	四、二八〇	三、七五四	二、〇一九	一、七三五	一、八四四	一、八四四
受	取	二、七四八	二、八三六	一、五三二	一、三〇四	一、〇八九	一、〇八九
輸出及び再輸出 (f.o.b)	取	一、一三〇	一、〇八八	五四八	一、八四四	一、〇八九	一、〇八九
合	計	三、八七八	三、九二四	二、〇八〇	一、八四四	一、〇八九	一、〇八九
差	引	四〇二	一七〇	六一	一〇九	一〇九	一〇九
内	支	七四八	九一	七四	一七	一七	一七
内	支	三四六	二六一	一三五	一七	一七	一七
米	支	四	二九一	一九	一七二	一七二	一七二
經常勘定	支	三九八	二九一	二九一	一七二	一七二	一七二
資本勘定	支	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)
贈与その他 (対英)	支	四三	一〇九	一〇九	一〇二	一〇二	一〇二
海外投資 (一) 借入 (+) 等	支	三二五	三五七	三四四	一〇二	一〇二	一〇二
スターリング債務その他 (増加 +)	支	三三六	一七五	三三四	一〇二	一〇二	一〇二
金ドル準備引出 (+) 増加 (一)	支	三四四	二九一	二二二	一七二	一七二	一七二
合	計	三九八	二九一	二九一	一七二	一七二	一七二

地域別国際収支

(単位 百万ポンド)

地域別国際収支		一九五一年		一九五二年 (暫定)	
上	下	上	下	上	下
輸	入 (f.o.b)	七三二	五九五	三五四	二四一



米 国 援 助 計	(+) 四	(+) 二二	(+) 五八	(+) 六三
合 計	(-) 三九八	(+) 二九一	(+) 一一九	(-) 一七二

スターリング残高 (単位 百万ポンド)

非スターリング地域諸国	一九五一年末	一九五二年六月末	一九五二年末
ド ル 地 域	三八	一九	三四
そ の 他 西 半 球	五七	八	六
O E E C 諸 国	四〇九	三四九	三二一
そ の 他 非 星 星 諸 国	五一四	四六六	三九三
合 計	一、〇一八	八四二	七五四
スターリング地域諸国	九六四	一、〇二四	一、〇六五
植 民 地	一、八二五	一、五三一	一、六〇三
そ の 他 諸 国	二、七八九	二、五五五	二、六六八
合 計	三、八〇七	三、三九七	三、四二二

右の如く昨年中の英国の国際収支の改善は主として輸入抑制によるものであつて、斯る輸入削減の国内経済に及ぼす影響如何は極めて注目されることである。今この間の事情を見るに貿易統計によれば、昨年中の輸入(c・i・f)は三、四八一百万ポンド(註)と一昨年に対し四三三百万ポンドの大幅減少となつており、この内四分の三は輸入量の減少(一九五一年に比し八乃至九%減)四分の一が価格の低落によるとされており、輸入量の減少は主として原材料輸入の削減(輸入減少額四三三百万ポンドの内原材料の減少が三一〇百万ポンド)によるものであつたが、偶々生産が一般に減少傾向を辿つていたために格別支障を生ずることなく在庫量にも大きな影響を与えなかつたものと見られる。他面個人消費も前年比一%の減少を示し、この間物価は小売物価において補助金削減を主因として食料品が約九%の上昇をみたものの総合指数では四%の上昇に止り、卸売物価においては横這い乃至微落をみせている。これは銀行貸出の減少に見られる如く金

融引締政策に負うところが大きであつたと認められる。

(註) 国際収支の輸入額と貿易統計の輸入額との相違は前者がf o bなるに對し後者がc i fであることその他、国際収支統計と貿易統計の時期的相違による。

(2) 新年度予算とその問題点

本月十四日パトラー蔵相は下院に於て予算演説を行い、一九五三―五四年度予算(一九五三年四月―一九五四年三月)の全貌を明らかにした。新年度予算は戦後初めて新規課税を全然行わず逆に減税した処から「生産を刺激するための予算」(incentive budget)と称せられるものであるがこれを一九五二―五三年度予算並に実績と対比すれば次の如くである。

(単位 百万ポンド)

経 常 収 入	一九五三― 五四予算	一九五二― 五三予算	同上実績
経 常 支 出	四、三六八	四、六六一	四、四三九
経 常 黒 字	四、二五九	四、一五一	四、三五一
資 本 支 出(純)	一〇九	五一〇	八八
資 本 支 出(純)	五四九	五〇六	五二四
総 収 支	(-) 四四〇	(+) 四	(-) 四三六

右によつて明らかなる如く、本年度予算を昨年度予算と対比すれば經常収入は二九三百万ポンドの減少(内、内国税収入の減少一八三百万ポンド)に對し、經常支出は一〇八百万ポンドの増加(内、国防費の増加一一九百万ポンド)、資本支出(純)は四三百万ポンドの増加(内、地方公共団体に対する貸付の増加四〇百万ポンド)を来したため総収支としては昨年度予算の四百万ポンドの黒字に對し四四〇百万ポンドの赤字となつている。

さて本年度予算は前述の如く「生産を促進するための予算」として多くの注目すべき点を含んでいるが、その主なるものについてみれば次の如くである。

(I) 所得税の軽減

所得税の軽減についてはかねてから要望せられていた所であるが、本年度予算に於ては所得税の税率を一律に六シリング軽減することとされている。即ち従来のいわゆる標準税率九シリング六ペンス(課税所得一ポンドにつき)を九シリングに引下げることとし、これに伴つて課税所得一〇ポンド以下の税率は二シリング六ペンス(従来は三シリング)、一〇ポンドを超え二五〇ポンド以下は五シリング(従来は五シリング六ペンス)、二五〇ポンドを超え四〇〇ポンド以下は七シリング(従来は七シリング六ペンス)と夫々六ペンス引下げられた。この所得税率の軽減により本年度一一七百万ポンド、平年度一三四百万ポンドの減収になるとされている。

なお右の所得税率の引下げに加え、六五歳以上の老年者の基礎控除の引上げ(年五〇〇ポンドより六〇〇ポンドへ引上げ)、扶養家族控除の引上げ(年五〇ポンドより六〇ポンドへ引上げ)が行われたが、これによる減収は本年度四・五百万ポンド、平年度六・七五百万ポンドとされている。

(II) 購買税の軽減

現在大部分の商品に課せられている購買税の税率を現行の一〇〇%、六六%、三三%から夫々七五%、五〇%、二五%へ引下げ、或種商品(ピアノ等)についてはこれを全面的に廃止することとされている。ただ現在実用品計画(Utily Scheme—家具、衣料品等実用品につき免税点を設けるもの)の対象となつてゐる繊維品、衣料品は今回の引下げから除外されている。新税率は四月十四日以降製造業者、卸売業者によつて引渡され、或いは輸入業者によつて輸入される物について適用されるが、購買税の軽減による減収は本年度四五百万ポンド、平年度六〇百万ポンドとされている。

(III) 初年度減価償却控除の復活

企業が新規に取得した固定設備の減価償却について初年度に特別控除を行う制度は一九四五年戦後の復興の必要から創設され、次いでその後一九四九年に控除率が引上げられたところ、一九五一年に至り当時のゲツケル蔵相によつて停止されたもの(実際上一九五二年四月六日から停止)であるが、今回この制度を復活し

所得税、利潤税について適用することとしたものである。本制度は本年四月十四日より実施されることとなつてゐるが、この措置による減収は本年度は影響なく一九五四—五五年度五〇百万ポンド、平年度八四百万ポンドとされている。尚初年度控除の比率は次の如くである。

工業用建物	一〇%
工場並に機械設備	二〇%
鋳業用設備(但し工場機械設備は除く)	四〇%

(IV) 超過利得税(EPL)の廃止

昨年四月創設され同年一月にさかのぼつて実施されたもので、一九四七—四九年の平均利潤を基準としてこれを超える部分の三〇%若しくは総利潤の一八%の内何れか少い金額を徴収するものであるが、これを一九五四年一月一日より廃止することとしている。本税は朝鮮動乱後のいわば戦時利得ともいふべきものを課徴する目的を以て創設されたもので、当初から種々の批判が行われていた。今回の措置による減収は本年度は影響なく、一九五四—五五年度五百万ポンド、平年度一二五百万ポンドとされている。

新年度予算は主要以上の如き減税を中心として個人、企業の創意を鼓舞し以て内、経済力を養ひ、外、輸出競争の激化に対処しようとするものであるが、これらの措置による減収は本年度一六九百万ポンド、平年度二八七百万ポンドに上るとされている。

このような減税を含む赤字予算が編成されたのは保守党政府の成立以来再度に亘る金利引上げによる金融引締めと数次に及ぶ輸入削減によつて、英国経済の危機は一応回避し得たものの既に生産停滞の兆を生じ、更に今後輸出競争激化が予想される折柄経済界に財政面から或程度の刺激を与え、生産の拡大、輸出の振興を図らんとしているものと思われる。而してこれ迄一応表面的にはデフレ傾向を辿つてゐるものの、なお潜在的なインフレの圧力の存することも否定の出来ないところであつて、金融面では引続き引締め政策を持続していくこととされているが、新年度予算に於て最も重要な問題は四億ドル以上に上る財政赤字の処理とその国民経済に対する影響如何という問題であらう。

これに対して政界、金融界、産業界共に夫々の立場から種々の批判を加えており一般に新予算が経済界に自由とインセンティブを与えようとしていることについてはこれを歓迎しているが、減税は生産の促進、貯蓄の増加よりも寧ろ消費の増加を促す可能性が強く、従つてインフレの危険を含むものとして警告している向のあることが注目せられる。

(一) ヨーロッパ鉄鋼共同市場開設の準備とE D C条約批准問題

ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(E C S C)に於ける鉄鋼共同市場の開設は五月一日と予定されているが、参加各国に於ける間接税課税率の懸隔を調整すべく努力を続けてきた専門委員会はようやくその結論を得(八日)これを最高機関に報告した。この結論によれば各国の租税体系の中から鉄鋼と石炭を分離し、六カ国共通の新税率を適用することを主張したドイツ案は、各国の租税体系に混乱をもたらすと共に、工業原材料としての石炭並びに鋼材の価格騰貴の原因となるため容れられず、現行の各国租税体系を基礎にしたフランス案に若干の修正を加えることに決定したが、この修正によつて、従来論議の焦点となつていた輸出品に対する間接税の払戻措置は、最終段階に於ける取引高税の課税額を限度とすることに制限されることになつた。最高機関はこの報告を採択し、諮問委員会の諮問を経た上、閣僚会議に協議して実施の運びとなるわけであるが、鉄鋼共同市場開設の重要な前提となつていた間接税課税率の調整問題は、略々解決の見透しを得られるに至つたものと思われる。

鉄鋼市場の開設に伴つて注目を集めているもう一つの問題は鉄鋼価格の動向である。共同市場内部の価格については、自由競争の結果落着く所を予測するのは尙困難であるが、前述の輸出補助金(輸出品に対する間接税の払戻措置)の制限と最高機関が徴集する賦課金の負担とによつてフランスの鋼材価格は五―八%の上昇を見るものと予想されており、西ドイツに於ける炭価の上昇と共に今後の成行が注目される。一方外部諸国向けの輸出価格については、先に、フランス、西ドイツ、ベルギー及びルクセンブルグ(共同体に於ける鉄鋼輸出国)の鉄鋼メーカーによつて私的な価格協定が締結された(三月十八日於パリ)、最近に至りイタリア、オランダもこれに参加した模様)。この協定に於ては、共同市場に対する鋼

材の供給を確保し、四カ国相互の輸出競争による不必要な値下りを排除することを目的とし、共同市場に於ける単一価格を下廻らない範囲に於て、価格の安定を実現せんとしているが、最高機関も又、右の協定価格(最低価格)に対し、共同市場開設後の輸出価格としてこれを承認するものと見られている。

四カ国協定に於ける最低輸出価格 (F O Bトン当りドル建)

北米	カナダ	棒鋼	形鋼	帯鋼	厚板	線材
八二	九〇	一一〇	一一〇	一一〇	八〇	八〇
八六	九〇	一一〇	一一〇	一一〇	八〇	八〇
八六	九〇	一一〇	一一〇	一一〇	八〇	八〇
八六	九〇	一一〇	一一〇	一一〇	八〇	八〇
八六	九〇	一一〇	一一〇	一一〇	八〇	八〇

又イギリス等においては石炭に対する最高価格制度の適用と鉄鋼輸出に於ける最低価格の設定とから判断してE C S Cの実体も結局は国際鉄鋼カルテルの再現にすぎないと見る見方が強く、鉄鋼価格の動向は、こうした見地からも大きな関心を集めている。これに対して、四月十五日に発表された最高機関の現状報告は、共同市場の拡大と、単一価格の実現の為に、弾力性のある方法により、徐々にその努力が集積されねばならないと指摘している。この点については果して能く単一市場形成の目標を達成し得るか、或は単に国際的なカルテル化に終るか、軽々に断ずることを得ないが、欧米諸国の外交団派遣に於いて、我国に於ても、鉄鋼連盟を中心にして、代表者を送ることが真剣に考慮されており、ノルウェー、デンマークの加盟要求と共に、鉄鋼市場の開設を目前に控えたE C S Cの活動は、今や各方面に深刻な問題を投げ始めている。

(三) フランスの経済危機と労働攻勢

ここ数カ月來徐々に停滞傾向を強めつつあるフランス経済は四月に入つても依然沈滞を続け、輸出不振、生産の縮小、物価の割高に対し、マイエ内閣の経済伸長政策も未だその効果をあげ得ない状態であり、農民及び一部商工業者間には積極政策の推進を要望する声が少くない。即ち三月中の生産は再び縮小に転じ、前年同期に比べれば約六%方これを下廻る水準にあり、貿易の逆調は一段と拡大されたが、四月中の物価も僅かにその騰勢が抑えられたのみで、輸出価格の引下に

経済情勢調査(その三)

最近の経済指標

	二月	三月	四月
卸売物価指数(一九四九年=100)	一三九・二	一三九・七	一三九・〇
小売物価指数( )	一四六・〇	一四五・二	一四四・七
生産指数(一九三八年=100)	一四五・〇	一四三・〇	—

よる国際収支の好転を期待することは当分の間不可能の様に思われる。  
 一方、歳出の著増に基く財政収支の不均衡は、フランス銀行よりの借入金を中心として、金・ドル紙幣の相場は再び急落、労働攻勢の激化と相俟つて、一部には早くもマイエ内閣の瓦解、フランスの切下も取沙汰されるに至っている。先づ一―三月に於ける財政収支を見れば、

(単位 十億フラン)

	一九五三年度	一九五二年度
歳入合計	七三二	六九六
内経常歳入	七二四	六五〇
アメリカの援助	八	四六
歳出合計	九七一	八一〇
内経常支出	七九一	六七二
財政投資	一八〇	一三八
歳入不	二三九	一一四
前年度繰越	一七	八
短期債収入	五六	七〇
預金部借入	四七	四
其他	四	二四
再差引歳入不足	一一五	三二

即ちフランス銀行の借入に依存すべき歳入不足は年度初め一―三月の間において既に、一五〇億フランに達し、前年同期の三二〇億フランに比し、極めて顕著な増大を示している。これは主として財政支出の増加に基因するものであり、政府はこれを補填する為に既に、一、三〇〇億フランに達する借入を行つているが(二月に五〇〇億フラン、三月に入〇〇億フラン)、マイエ内閣の経済伸長政策に因連して懸念されていた財政支出放漫化の傾向に対しては、各方面の批判が厳しく、三月末に於ける一、〇〇〇億フランの借入申込に対しても当初フランス銀行の拒絶をうけ、遂に入〇〇億フランに削減されたという事情もあり、今後の推移が注目されていた。右の如き財政収支の不均衡に対し政府は、①前内閣による歳入予算の見積過大(一、〇三〇億フランの減収予想) ②アメリカの援助遅延(前表参照) ③政変に伴つて繰延られた支払(殊に財政投資関係の支出)が促進された結果によるものであり、自己の失政に基くものではないことを力説しているが、凍結中の歳出予算の解除(四六〇億フラン)、予算外歳出の追加(八八〇億フラン)もあり、歳入不足は八、〇〇〇億フランを超えるものと推定されている。従つて四

月二十二日に期日の到来した二五〇億フランの借入についても、その一部が償還されたのみで残余は五月二十二日迄借替えざるを得ない状態となり、支出抑制のため、政府は遂に本年度予算に修正を加えることを決意したと伝えられている。  
 このような状況を背景に、二十六日には一斉に地方選挙(市町村会の選挙)が行われたが、①共産党は依然第一党の地位を確保し、②ド・ゴール派が著しい凋落を示し、③人民共和派が不振を続けたのに対し、④ピネー前首相を中心とする独立農民党は著しい進出を記録した。これらの結果から判断すれば現内閣の政策に大きな不満が感じられていることは明らかであり、ピネーの再出馬による新政権を予想するものも少なくない。しかも、右の如き情勢は、ピネー実験の復活による社会政策退潮の懸念をも反映してか、労働攻勢は次第に激化の兆を示しつつある。中旬以来断続している国有自動車工場(ルノー工場)のストライキに加えて、二十九日にはル・アーヴル港の船員組合がストライキに突入した外、共産党系のCGT(労働総同盟) 社会党系のFO(労働者の力) 人民共和派系のCFTC(キリスト教労働連盟) が協力して労働時間の短縮と法定最低賃銀の引上とをスローガ

ンに経済闘争の為の共同戦線を構成せんとする動きもようやく活潑化しつつある。従つて五月十二日に再開される議会に於ては、本年度予算修正案、フランス銀行借入金金の借替問題をめぐつて、政府攻撃が集中され政府の立場は一層困難になるものと見られている。

三月中の貿易収支は二九四億フランの入超と前月に比し五〇億フランの入超増となつており、政府は四月一日より予定通りポンド地域を中心とするEPU輸入の削減計画を実施した。これによれば九月迄の六カ月間、月間のEPU輸入は一三〇百万ドルから一一六百万ドルへ縮小され、食料は五百万ドル、原材料については九百万ドルを夫々削減されることになつたが、四月中の対EPUポジションは五一・六百万ドルと本年最高の赤字を示しアメリカの援助——アメリカの援助基金からの直接のドル支払——により辛うじて決済されたものの、累積債務は遂

最近の地域別貿易収支

輸 入	輸 出	ドル 地 域		ポ ン ド 地 域		O E C C 地 域 (除ポンド地域)		其 の 他	合 計
		(前年同月)	(前年同月)	(前年同月)	(前年同月)	(前年同月)	(前年同月)		
入 三 月	出 三 月	一五、二七〇	二四、〇九九	四一、九九四	二九、六六六	一五、四三六	一〇二、三六六		(一一一、二九二)
(前年同月)	(前年同月)	(二四、〇九九)	八、二三〇	(四〇、六七三)	三三、三六七	(二六、二七〇)	一一一、二九二		七二、九二五
入 三 月	出 三 月	(六、一三四)	(二四、〇六七)	(二四、〇六七)	(三三、五二九)	(一一、九七五)	(六五、七〇五)		(一九、四四一)
(前年同月)	(前年同月)	(七、〇四〇)	(二八、六六三)	(二八、六六三)	(七、七〇一)	(一、四三九)	(一九、四四一)		(四五、五八七)
入 三 月	出 三 月	(一七、九六五)	(二六、六〇六)	(二六、六〇六)	(二二、二七九)	(三、二九五)	(四五、五八七)		
(前年同月)	(前年同月)								

(単位 百万フラン)

④ 西ドイツの貿易事情

一昨年以來顕著に増大した西ドイツの輸出も、本年に入つて若干伸び悩みの傾向がみられる。すなわち本年一—三月の西ドイツの輸出総額は、三、九六三百万マルクであつたが、これは昨年十一月の輸出総額を約六億マルク下廻り、また昨年六月の輸出総額に対しても約三億マルクの減少である。もつとも昨年同期(一—三月)の輸出総額と比較すれば略々同額(量的には四〇%増)であるが、西ドイツの輸出伸長の勢が漸く停滞を見せ始めたこととは否み得ない。

このような西ドイツの輸出減退の原因として、レンダー・バンクは次のような

に七二六百万ドルという記録的な水準に達した。この様な逆調の拡大に加え、前述の如き財政危機は全為替市場を動揺せしめる決定的な原因となり、パリーの米ドル紙幣相場は三月末の三九〇フランから、十六日には四二〇フランに上昇し以後四一〇フラン台を示したが、自由金市場に於ける二〇フラン・ルイ金貨も、三月末の三、六七〇フランから十六日には三、八九〇フランに騰貴、四月末現在三、八五〇フランを示している。右の諸事情には既に可なり明白な思惑激化の兆候が観取される結果資本逃避の動きと共にフラン切下を必至とする観測も生れているが、一方前月末行われた米仏会談の結果、アメリカの援助促進が期待されており(六月末迄に一七〇百万ドルの供与が決定したと言われている)、共産軍のラオス侵入という新事態を背景に進められている追加援助交渉(NATO理事会直後にパリーで行われた)の結論と共に今後の推移が注目されている。

点をあげている。

① イギリス、フランスの輸入制限によつて西ドイツの対EPU地域の輸出が若干減少していること(昨年中を通じEPU地域向けの輸出額は毎月十億マルクを超えていたが、今年に入つてから九億マルク台となつた。尤も輸入も減少しているため、対EPUの収支は、僅少ながら毎月依然として黒字で、三月末における累積債権残高は四四一百万ドルに上る)

② 前年中、清算勘定地域(中近東、南米などの一七カ国)に対する出超が続き、西ドイツのこれら諸国に対する債権残高が協定によるスウィング額の合計に近

づき若干の国についてはスウイングの額を既に大きく上廻っているため、これらの国の支払能力の減退によつて本年に入つてからは急速に西ドイツの輸出が伸び悩むこととなつたこと(昨年第二、第三四半期における西ドイツの対オーストリア勘定の輸出額はそれぞれ七億マルクを超えていたが本年一―三月においては約五億マルクにすぎない)

③ 海外諸国の輸出契約における納期が著しく短縮された結果、西ドイツは納期における優位性を減殺されたばかりでなく、石炭、鉄鋼価格等の値上りによつて輸出工業のコストがやや高まり対外競争力が弱化したこと。

これらの事情にかんがみ、西ドイツでは有力な輸出促進策の実施によつて輸出の伸び悩みを打開せんとする気運が強まり、この問題をめぐつて多くの論議が行われているが、今のところ新しい輸出促進策が具体化されるには至っていない。ただ長期の輸出金融を容易ならしめるため、輸出信用会社の輸出信用債券五億マルクを発行するとの案が特に喧伝されているが、資本市場の不振からその実施は未だ確定を見ていない。そのほか、四月上旬ワシントンで行われた米・西独会談において、アデナウアー首相は米独間の貿易の拡大、とくにアメリカの輸入促進についても交渉を行つたが、これは、前述したように清算勘定地域における支払能力の欠如によつて西ドイツがその輸出努力を当面、ドル地域に向けざるを得ない事情と考へ合せて特にその重要性が了解せられる(昨年中の米・西独間の貿易は、西ドイツの輸入約二五億マルクに対して輸出は一〇億マルクにすぎない)。

なお、西ドイツにおいて貿易拡大に関連して現下最大の問題として「通貨の交換性の回復」が問題とされている。これは経済相エルハルトの自由経済主義にも因由しているが、マルクの交換性の回復によつて現在地域別に殆ど固定したままとなつている出超尻と入超尻との間の流動を可能ならしめ、貿易の拡大を容易ならしめようとする西ドイツ経済自体の要請にも基づいてゐる。そこで、西ドイツの全面的な交換性回復の第一段階としてまず制限付の為替市場を、五月四日より二十数年ぶりに再開することとなつた(所在地は、フランクフルト、ハムブルグ、ベルリン、デュッセルドルフ、ミュンヘンの五カ所)。

これは、ドイツ・マルクとフランス・フラン、スイス・フラン、ベルギー・フ

ラン、オランダ・ギルダー各通貨との間に限り、認可を受けた特定の仲買人に対し、それぞれ公定為替レートを中心として上下〇・七五%づつ計一・五%を幅とする自由取引を認めるもので、一九五一年に再開されたイギリスの為替市場と類似しているとされている。

#### (四) イタリア最近の経済状況

三月三十一日、ペツラ蔵相は恒例の年次経済白書を議会に提出した。これによれば一九五二年中の生産活動は国際状況の変化による幾多の困難にも拘らず略々良好な状態を続け、工業生産指数は一九五一年平均の一三八から一九五二年平均一四二に上り、総国民所得は約一〇兆リラに達し一九五一年比五%の増加、物価の変動(小売物価及び生計費の騰貴率四%)、卸売物価は若干下落を考慮した実質国民所得においても二ないし三%の上昇に当り、その結果国民一人当り所得は一九三八年に比し一五%上昇したとされている。

一方このような国民所得の増大は消費及び投資の増大を齎らし、右総国民所得中投資に向けられた割合は二一%を占め、特に国民生活水準向上計画(一九五二年七月二十五日付国家経済発展及び雇傭増大に関する法律)に基く公共事業投資、就中、南伊開発及び住宅建設に対する投資は六、五〇〇億リラ(一九五一年五、五〇〇億リラ)に上り、特に一九五二年中の住宅建設は戦後の新記録で七七万戸が新築されたといわれる。しかし乍ら消費に向けられた国民所得は前年度比六%増、特に食料品に対する支出は六%、煙草に対する支出は八%、観劇支出は一〇%、及び射的的支出は三五%と夫々支出増加を見ており、これが貯蓄増強の余地を狭め政府の投資計画ひいては経済政策一般の遂行を阻害していることが指摘されている。

又同白書は財政に関し、一九五三年度予算(一九五三年六月三十日を以て終る)において歳出は総国民所得の約二三%を占めているが、この割合は自由経済を基盤としている限り、可成り高いとし、予算上の赤字は一九四八年以降一九五一年まで可成り減少して来た処、最近二カ年間は再び増大傾向にあることを警戒している。事実現在赤字は歳出総額の約二〇%弱に相当し、これが補填並に既発大蔵省証券(一年以内)借替を目的として一月中旬から三月中旬にかけて一、八〇〇億

乃至一、九〇〇億リラに上る九カ年五分利付長期国債の発行を行った。最近発表された一九五四年度予算(一九五三年七月一日より一九五四年六月三十日)では歳出総額二兆一、五三〇億リラ、歳入総額一兆七、八七〇億リラ、赤字三、六六〇億リラと、前年に比し赤字は六二〇億リラ、一七%方減少、之に伴つて国防費も四、八八億リラと歳出総額に対し前年度の三三%から二七%と六%の減少が図られている。貿易収支は最近において依然として改善を見ず、一月の輸入額は戦後のピーク(一、三三〇億リラ)に達し、二月に入つて僅かながら減少したものの三月は再び悪化、入超額は一月六六三億リラ、二月四九三億リラ、三月五四一億リラに上り、対EPU収支に至つては本年最初の三カ月間で既に九五・四百万ドルの赤字となり対EPU累積債権額は八〇百万ドルを割り、この一年間で一七〇百万ドル以上減少した。かくてイタリア政府は三月中旬従来業界から強硬な反対を受けながらも辛うじて維持してきた輸入自由化政策の放棄を決心せざるを得なくなつたが、幸にして最近OEEC理事会に於て英国の輸入制限緩和、西独の自由輸入割合の拡大が発表されたため、これが実施は一応見送られた。

右の如き入超額の増大その他経済的諸困難にもかかわらず、リラ貨の対ドル自由為替相場は逐日強調を示し、最近は略々公道相場に等しくなつたと伝えられるが、これはイタリアの財政状態の安定への期待及び米国の物価の強調及び株価の下落等によりドルを通ずる思惑が見られなくなつたことによるものといわれている。

また最近のソ連の新平和攻勢の反響として四月八日、イタリアの株式市場は大暴落を記録、その下落率は代表的な金融株について約八%、鉄鋼株については約二〇%に及び、稍々誇張もあるとしても業者筋はこれをパニックと称した程であるが、その後保合乃至微騰を示している。

なおイタリア上下両院は四日解散、総選挙は来る六月七日に施行される旨発表された。これによりイタリアの欧州防衛共同体条約批准はさらに遅れることになつた。

#### 四、共産圏諸国

##### (一) ソ連の平和攻勢と新貿易協定

海外経済調査(下) 昭和二十八年四月

前月来の新平和攻勢は本月に入つて朝鮮の捕虜問題および休戦会談再開に関する中共提案を支持する旨のモロトフ外相声明(一日)、英米大使館の立退要求の撤回(四日)、ソ連国連代表の軍縮問題に関する歩み寄り意向の表明(八日)、北鮮抑留中の米人十三名の釈放につき韓旋方の受諾(十日)、朝鮮における傷病捕虜交換に関する協定の成立、さらにプラヴダ、イズヴェスチヤ両紙においてアイゼンハワー大統領平和演説に対し、長文の社説を掲載、問題討議の用意ありとのべたことなど引続き愈々顕著なものがあつた。またその間政府は首脳者暗殺容疑で逮捕中のユダヤ人医師団を釈放(四日)し、グルジャヤ共和国前国家保安相を民族主義者不当告発のかどで逮捕(十五日)する等の事実もあり、こうしたソ連側の一連の動きについての各国の観測が種々行われている。

ソ連政府は一日から五%ないし五〇%に及ぶ物価引下を実施したが、これによる国民の支出節約総額は五三〇億ルーブルに達するものと見込まれている。こうした物価引下が可能となつたのは、一九五二年における農工業生産の増大、労働生産性の上昇(前年に比し七%増)、原価引下(八%)に基づくものとされており、政府は今後共生産の増大、品質の改善、原価の引下に一段の努力を傾倒するよう要望しており、各経済部門においてははいわゆる社会主義競争の一層の展開を期している。

次にソ連圏内において三月末から本月にかけて一九五三年度の新貿易協定が次ぎ次ぎと締結されたことが注目される。すなわち東独チエッコ貿易協定(三月二十日)、ソ連ポーランド貿易協定(三月二十二日)、ソ連ブルガリヤ貿易協定(三月三十一日)、ソ連アルバニア貿易協定(八日)、ソ連東独通商協定(二十八日)等であり、貿易額はいずれも前年に比し増大している模様で貿易を通ずるソ連圏内の経済協力は本年においてさらに進展するものと見られる。一方十三日から開催されたECCEの東西貿易促進会議は最近におけるソ連の平和攻勢とも関連して西欧諸国の多大の関心を惹くところであつたが、この会議に対するソ連側の態度はかなり融和的で、ソ連圏諸国の代表は今回の会議のために詳細な計画を用意し、貿易可能品目も昨年四月のモスクワ国際経済会議におけるよりも広汎であつたといわれる。この会議についてミルダール事務局長がこの種会議としては戦後におい

て最も成功を収めたものとのべたことは最近におけるソ連の動きと関連して注目される。

(二) 中共の経済的諸困難

旧正月以降端境期の関係もあり、六、七月の早場米廻り期迄一般に商況沈滞を示すのを通例としていた中国経済も、最近では次第に改善され、国营商業機関、合作社(協同組合)、銀行其他関係機関による一連の私企業援助策を基調として依然繁忙裡に推移している模様である。広東では已に夏季の委託加工、発註購入計画が開始され、銀行貸付の範囲も従来の流動資産担保中心から固定資産担保にまで拡大され、私営工業は依然活潑な動きを示しているのみならず私営商業の営業額も昨年における農産物の豊作、十一月以降の民間商業優遇措置の実施其他により顕著な増加振りを示している。

基本建設に関する準備工作も逐次推進されており、中国工業の中心地である東北においては四月より三〇〇三〜五〇万平方メートルに及ぶ工事が開始されようとしている。この他北京市建設計画、大原重機械製造工場建設、治水事業、地下資源調査等も着々実施に移されている。

しかし最近では国营企業の生産、及び農業生産面において各種の問題が発生しており今後の推移が注目される。即ち中共機関紙の報ずる処によると一二月に亘り、国营工場の生産は一般的に計画を下廻る傾向がみえており、その原因は各地何れも共通であり(イ)企業指導者側において生産計画推進のための熱意が欠如していたこと、(ロ)生産管理の不備であつたことの二点が指摘されているが最近における工業政策が生産面の重視から基本建設面へと切換えられたことによつて起つた過渡期的な現象とも見られている。尤も基本建設部門においても資材の退蔵、資金の焦付き、企業管理の不備等の諸点が指摘されており、商業、金融面にもこの様な事態がみられ、又行政部門においても幹部の腐敗傾向等が目立つに至つたため、政府では官僚主義、命令主義、違法、綱紀紊乱肅清運動を展開している。この他農業面では昨年の雨量不足(例年よりも大体三〇%以上下廻つた)のため、昨秋より今春にかけての播種は不調を示し、已に旱害の起つている地区も発生する等、春蒔きには相当な悪影響を与えているものの如くである。これに対し

政府は春季耕作の指令において旱害防止策に関する指令を発し、人民銀行も昨年の二倍に相当する農業金融を行うことを明らかにし、農業生産水準の確保及び向上を図っている。又去る三月十六日政府は農村における互助合作運動に関する決議において一部農村における互助合作運動の行過ぎを認め、これを是正又は緩和しようとする等の動きを示している。

香港筋では以上の諸困難が一部の原因となつて三月末中共が朝鮮休戦会談再開を提案したとするものもある。なお全国人民代表大会の開催準備工作は漸次進捗を示しており三月一日の選挙法公布後、四月三日には「基層選挙工作に関する指示」「選挙民の資格に関する解答」及び「全国人口調査に関する指令」「全国人口調査登記弁法」其他選挙に関連ある諸文書が相次いで明らかにされている。「基層選挙工作に関する指示」によると基層選挙は本年五月十月間に完了、県(市)人民代表大会は十一月末迄に開催することが規定されており、基層選挙に参加する選挙民は大体三億以上に達するものとみられている。

五、東亞並に東南アジア諸国

(一) 一般状勢

周中共首相の提案に端を発する朝鮮休戦会談の再開は一般に好感を以て迎えられたが、これを経済的に見る時東南ア諸国中には戦略物資輸出に依存する国柄から、休戦の原料価格への影響に対する危惧も強く、折柄中旬来インドシナの戦局がホー・チーミン軍のラオス侵攻によつて急速に拡大化した事情もあつて諸国の態度には微妙なものがある。

休戦会談の影響として域内原料価格の動向を見るに直接の戦略物資たる錫、ゴムを首め従来比較的堅調を示して来た綿花等も先月末の周提案発表以来一様の下押傾向に転じ就中これら商品を輸出の主柱とするマレー、インドネシア、タイ等には一時的にもせよ衝撃を与えた。殊にマレーに於ては予て統一国家結成の動きと相俟つて国内治安も顕著な回復を見せつつあつた折柄ゴム・錫価格の下落は同国経済延いては治安に及ぼす悪影響も予想され(同国の財政収入は約六〇%をゴム・錫関係諸税に依存)、ヒムワース・マレー連邦財務局長は「このままの落勢が続けばマレーは今後六カ月以内に深刻な財政危機に直面する」と述べ注目され

た。尤も錫を除きゴム・綿花等大方の商品は月末近くには略周提案前の水準にまで回復し香港市場の綿糸、綿粗布等は終始順調な上げ歩調を辿っており国際政局

の動向とも絡んで今後の推移が注目される。

品目	市場地	單位	一九五二年		一九五三年		二月末	三月二十七日	三月末	四月末
			二月末	三月末	二月末	三月末				
ゴム	ジャカルタ	シート一号 ア/キロ	六・六五	五・八五	五・七二	五・四五	五・二五	五・六五		
錫	シンガポール	RSS一号 海峽セント/ピクル	八九・七	七八・七	七八・七	七一・七	六九・〇	七三・七		
コブラ	シンガポール	海峽弗/ピクル	四七一	四七一・七	四七二・七	四七二・七	四六六・七	三六〇・七		
ジュート	パキスタン	海峽弗/ピクル	三八・七	三七・七	四〇・七	四一・〇	四三・〇	三七・七		
綿花	カルカッタ	一級品 ルピー/俵	九一	九一	九一	九一	九一	九一		
綿糸	ボンベイ	ベンガル・デシル ルピー/キヤンデイ	一四五	一三〇	一三〇	一一五	一一五	一一五		
綿糸	カラチ	パンジャツプ四F ルピー/モンド	三九〇—四八五	四五〇—四七五	四四〇—四七五	五六〇—六五〇	五六〇—六三〇	五七五—六四〇		
綿粗布	香港	二〇番手 四百封度 香港弗/四〇ヤード	五九一—六一	五四—五五	五三—五四	五八・七	五八・七	五六・〇		
			一、一九五	一、一九〇	一、一九〇	一、二四〇	一、二五〇	一、二四〇		
			四四・〇	四三・五	四二・五	四四・〇	四五・〇	四五・五		

一方インドシナ戦局は引続きホー・チーミン軍の進攻を見つつあり月末にはラオス王都ルアンブラバン近郊並にタイ及びビルマとの国境にも進出する状況となり、次で隣国ビルマに於ては国内残存国府軍がビルマ政府軍並にラオス域内ホー・チーミン軍と部分的な戦闘を交える情勢に立至り朝鮮和平の動きの反面これら地域の動向が極めて重視される段階に至つた。ビルマの残存国府軍に関しては曩に同国政府よりその処理方を国連に提訴し、政治委員会に於て「残存軍の武装を解除しビルマより撤退させる」とのメキシコ案の線に沿う善後策が討議されつつあつたものであるが右情勢の重大化に伴いビルマ政府がメキシコ案受諾の意向を表明したにも不拘その実現には尚幾多の困難が予想される。

翻つて各国の経済情勢を見るに、台湾がMSA援助の概入れにより幾分外貨事情も好転、輸入制限緩和方準備中と取沙汰されるほかは輸出の停滞、外貨収支の悪化並にこれに基く経済上の矛盾の拡大が各国共通に見られる事象であつた。即ち

インドネシアに於てはレバラン祭(回教正月)を真近に控え輸入増加の必要に迫られつつも外貨事情の逼迫から輸入制限を強化して、国内物価の昂騰、物資不足を増大し、パキスタンに於ては前月の輸入制限強化の結果物価騰貴は益々顕著となりつつあり、遂に綿糸、食糧その他の価格統制を実施するに至つた。また昨年三億ルピーの入超を来し活路を対中共貿易に求めて来たセイロンも手持外貨の払底に因り弗地域及びEPU諸国からの輸入制限を近く再強化せざるを得ぬ旨発表している。尚従来中立保持を標榜して来たインドが月中ソ連に対してパートナー協定の締結を提案し、食糧見返りにソ連側の希望する品目を供給する旨申入れたと報ぜられることも上記諸国の動向と照して注目される。

対日関係については日英会談に基き域内連邦諸国は英本国より対日輸入の緩和方勧告されたと伝えられ、香港に於ては現に綿糸布を除いて輸入緩和の措置が講ぜられたがその他諸国にはこれに関する動きは見られない。月中パキスタンとの

間には懸案の日・パ通商協定が成立するに至つたものの、これとても我国の輸入三〇百万ポンド(棉花・ジュート)に対しパキスタン側の輸入(綿糸布・機械等)は一五百万ポンドを義務づけられるに過ぎず、その他の英連邦諸国に於ても果して実質的に対日輸入緩和が実現されるか否かについて若干の懸念が持たれる。

因みにパキスタンに於ては総督が経済危機克服の不手際を理由にナジムデイン首相を解任し前駐米大使G・モハマドを後継首相として任命したが、この機会に従来軋轢の多かつたインドとの国交調整を進めんとする気運が窺われる。

(二) 台湾の近情

三月以来省主席の辞任問題を繞り紛糾を続けて来た台湾政局は月央の省主席交替によつて一応安定を取り戻した感がみられる。即ち予てより吳国楨台湾省主席及び陳成国府行政院長との間には行政上の意見対立がみられ、最近は特に悪化していた模様であり、吳省主席は三月四日に到り遂に蔣介石總統に対し辞表を提出し蔣總統は其後吳主席に対し極力留任を求めた模様であるが、四月に至り總統は遂に辞表を受理し十一日には後任に俞鴻鈞台湾銀行總裁を任命、十六日事務引継ぎを完了した。主席交替に伴い省政府の各庁、処、局長の交替が行われたが、人選は俞鴻鈞新主席によつて行われた。

台湾において当面解決を迫られている問題は食糧価格の安定にある模様で、主席は就任後直ちに李連春食糧局長に対し価格安定のため早急に方法を講じ司法機関と協力して民間手持米の検査、又その余剰米の売却を督促する様指令を發した。台北市米穀商同業公会では四月上旬産地における米価の変動に対し、統一價格によつてこれを購入し政府の定めた最高販売価格内でこれを市販することとしたが、産地價格が已に最高販売価格を上廻つている状況のため成果は挙げらず、政府は月央に到りこの最高價格制を撤廃して、自由取引を認めたと外代用食として甘藷、小麦粉の販売を行つている。今後の見透に関し政府筋では月末の早場米出廻り期の到来に期待をかけて樂觀しており、已に米価は軟調を示し始めている。最近における米不足の原因としては多くの理由が挙げられているがこの様な情勢を特に促進したものは政府手持米の不足にあつた模様であり一民間紙は今後政府は一定數量の食糧を統制し、需要量の少なからざる部分に対し供給を確保しようこ

とが必要であると述べている。

年初来問題となつていた外貨不足は砂糖輸出の増進に伴い若干緩和され始めており、台銀における対民間外貨割当も従来一週一〇万ドル前後から一〇〜二〇万ドルに増加する傾向にあり、又MSAからの援助も短期間内に行われるものと予想され、第一次引渡し分は大体一千万ドル見当とみられている。しかし為替割当については依然慎重を期する方針を採り台銀では輸入商社の為替申請が過大に行われるためこれを制限する目的をもつて四月末今後の審査は昨年の輸入実績及び資本額に基いて行方方針を明らかにし、政府の認可後これを実施することとした。

(三) タイの米穀輸出不振

タイ国政府は五二—三年度米穀の豊作見込にも拘わらず一部産地の風水害を重視し年間に於ける政府輸出割当を昨年通り八〇万トンと發表したが(民間輸出分約二〇万トン、実際には昨年からの繰越米を含め更に六、七〇万トンの輸出余力ありと目される)、これに対する諸国の引合は英領植民地三二万トン、日本二〇万トン及び韓国五万トンの契約が成立したほか、インド向に一六万トンの輸出折衝が行われているにすぎず需給乃至は價格の面に昨年とは可成り異つた推移が予想される。殊に従来タイ米の輸入国であつたインドネシア、フィリピン、セイロン等が自国農産物の豊作或は輸入先の転換からタイ国に対する買付申込を見合せ、またビルマの輸出余力が増大(昨年約一三〇万トン、本年一五〇万トン前後)したこと等が注目されている。

因みに一—二月に於るタイ国の米穀輸出量は一八四千トン(一昨年同期三〇五千トン、昨年同期二七七千トン)と近年にない低調を示したが、四月以降雨季に入つて輸出条件は益々悪くなることでもありゴム、錫等米穀に次ぐ同国の主要輸出品も夫々價格の軟化を啣つている折柄、差詰め国内経済或いは財政面への影響が懸念される状況となつている。

(四) インドネシアに於ける輸入制限強化措置

インドネシア政府は四月一日輸入規則の一部を改正し即日施行した。今次改正の要点は輸入額に対する預託金の割合を従来四〇%から七五%に引上げると共

に預託金は凡て業者の自己資金を以て賄うことを要するとした点にある。また政府はこれと同時に、三月中旬以来殆ど発給を停止していた輸入ライセンスを本月二日までの期間特に緩和して発行することを発表した。

右に關して注目を要することは、従来この種の措置にあつてはイ國人業者であるベンテン商社に対し中央銀行であり且つ商業銀行であるジャワ銀行からの資金援助の途が講ぜられていたが、銀行からの借入金で輸入預託金に充当することを禁止した今回の措置により、この優遇が全く解消し、ベンテン商社は今後資金において優つてゐる外国人商社と平等の立場で競争せねばならなくなつたことである。このような措置を講じた同国政府の意図如何は現在のところ必ずしも明確ではないが、何れにせよ資金的に脆弱であるベンテン商社にとっては正に致命的な措置であることは免れない。従つて、ベンテン商社に対しては預託金を免除すること等の方法による保護・育成の要求が起つており、国会に於ても問題となつてゐると伝えられてゐる。

扱、本年一月の輸入制限以來頗る暴騰を続けていた国内物価が月中遂に一服模様を示し繊維、雜貨、陶磁器等一部の商品には値下りすらみられたが、これは輸入商社筋が預託金自賄の必要上手持商品の換金売に出たこと又前記の如く輸入ライセンスの発給が回教正月たるレバラン祭(六月)を控え一時的ながらも緩和されたこと等によるものとみられてゐる。

#### (四) インドの新年度予算案と經濟の動向

インドは本月より新會計年度に入つたが、議會に提出された予算案を見ると、經常勘定において辛うじて四・五百万ルピーの黒字(前年度補正予算三七・九百万ルピーの赤字)を計上してゐるものの、資本勘定においては一四億ルピーの赤字(前年度補正予算八・三億ルピーの赤字)となつており、今日の如き經濟情勢の中にあつてこのような資金計画が果して妥当なものであるかどうか、一般に危懼されてゐる。即ち、

(イ) 經常勘定歳入において輸出税の引下(特に麻袋類トシ当り一七五ルピーより八〇ルピーに引下)所得税の軽減(免稅点の引上げ等)を図りながらもなお前年に比し二〇六百万ルピーの増収が見込まれてゐるが、これはパキスタンよりの

債務返済一八〇百万ルピー並に輸入稅率の引上げ、郵便電信料金の値上げ等による歳入増四百万ルピーによつてカバーされるものとしてゐること。

(ロ) 經常勘定歳出において、食糧補給金を全廢しながらも、前年に比し一六三・八百万ルピーの支出の増を見込んでおり、その増加の主因として、非生産的な軍事實費(支出總額の五〇%)並に行政費の増額が見られること。

(ハ) 資本勘定においては借入並に大藏証券の發行等を主にして三一・七億ルピーの資金調達をなす一方、中央政府自ら行う經濟開發投資に七・六億ルピー、各州政府に対する開發資金の貸付に一三・一億ルピー、長期借入金の返済に一・九億ルピー等總額三四・八億ルピーに上る支出を見込み、差引き三・五ルピーの不足となつてゐるが、政府証券の純増一億ルピーを勘案すれば、實質的には一四億ルピー程度の赤字予算となつてゐること。

等が注目されるのであるが、これに対するインド各界の批判、特に實業界からは頃來の業界沈滞に対処した予算ではあるが、今後インドの商品が國際市場において勝者となり得るよう、より積極的な予算措置が望ましいとして、大要左の如き諸点を指摘してゐる。

(イ) 經常歳入の中にパキスタンからの債務返済を見込んでゐるのは現在の兩國の關係を無視した空論であり、また所得稅、法人稅等の見積りも甘きに過ぎ、彼是勘案すると、歳入は約三億ルピー程度の過高評価となつてゐる。

(ロ) 所得稅の軽減措置も、現在五カ年計画によつて支えられてゐるインド經濟のインフレ傾向並に輸入稅率の引上げによる国内價格の騰貴等により減殺される公算もあり、他面購買力の減退傾向に対し、生産の増大を如何にして調整して行くかということも問題であり、この際より積極的な輸出対策が望ましい。

(ハ) 經常歳出の五〇%弱が國防費に、また二〇%弱が行政費に夫々振向けられてゐるが、再検討を要する。

(ニ) 資本勘定の支出についてであるが、五カ年計画によつて、過去二カ年間(一九五一年四月—一九五三年三月)に約六〇億ルピー(中央・地方兩政府支出、以下同じ)の支出を見、第三年度に入つた本年度においては約四〇億ルピーが見込まれてゐるが、この分を進めば、第四年度に五〇億ルピー、第五年度に六〇

経済情勢調査(その三)

億ルピーの資金調達を必要とすることになるわけで、これが果して可能かどうか、極めて疑問であり、またインフレの懸念も大である。

なお、最近のインド経済の動向に關し大蔵大臣は財政演説においてインドの国際収支は、生産の増大によつて好転したとし、物価は弱含みの横這状態に在ると述べているが、現在生産の増大よりも寧ろ製品の販売が問題で、現に黄麻工業、石炭業、茶工業、手織綿工業部門には生産統制を必要とする事態にまで立至っており、他面物価の低落傾向により生産コストの低下が齎られない限り収益の減

退は否めず、賃銀が朝鮮動乱ブーム当時の水準を持續している現在、一層困難なる問題を生じつつある。フィナンシャルタイムズ紙(四月六日)も「インド五カ年計画により、公共部門における各種工業は、採算を度外視してまで増産を図るであらうが、これによつて私企業部門は却つて打撃を受けることとなる。従つて、今日の如き国際情勢下にあつては、経済開発、特に工業化については余程慎重な態度を要するであらう」と述べているのもインド経済の将来を示唆するものとして注目に値する。

(A) 經常勘定 一九五三—五四年度中央政府予算

(單位 百万ルピー)

歳	入				出			
	予算	当初予算	修正予算	予算	当初予算	修正予算		
歳入に対する直接経費	一、七〇〇	一、六五〇	一、七七〇	三二四	一五七	三二〇		
灌漑	九四〇	八六〇	八八〇	二	二	二		
内国消費税	三六六	三〇五	三九八	三七一	三六一	三五〇		
所得税(除法人)	六八四	七三六	七三三	七二二	五五九	五六二		
阿片	二〇	二二	一九	二五	三三	三〇		
利子	三〇	二二	二五	一五〇	一四九	一四八		
内政	一一一	八九	一一七	八三	七九	八〇		
通貨	一五六	一〇三	一〇七	一五〇	一四九	一四八		
土貨	一五	一五	一四	一五〇	一五〇	一五〇		
その他の	八六	六三	一〇四	一〇〇	一一〇	一一三		
郵便	四	一一	一四	一	一五〇	一一一		
鐵道	七六	七六	七六	八三	七八	一二六		
特別	一八四	九三	一四	二六三	二〇二	二三〇		
小計	四、三七七	四、〇四九	四、一八六	二四四	一五八	一三二		
調整	一五	四、〇四九	四、一八六	四、三八八	一、九七九	一、九二七		
合計	四、三九二	四、〇四九	四、一八六	四、五	四、〇一二	四、二二四		
歳入に對する直接経費	三二四	一五七	三二〇	三二四	一五七	三二〇		
債務関係業務	三七一	三六一	三七一	三七一	三六一	三五〇		
内政	七二二	五五九	七三三	七二二	五五九	五六二		
通貨	二五	三三	二五	二五	三三	三〇		
土木工事その他	一五〇	一四九	一四七	一五〇	一四九	一四八		
恩給	八三	七九	八三	八三	七九	八〇		
その他の	一二六	一〇〇	一二六	一二六	一〇〇	一一三		
難民救済	一	一五〇	一	一	一五〇	一一一		
食糧補助	八三	七八	八三	八三	七八	一二六		
州の	二六三	二〇二	二六三	二六三	二〇二	二三〇		
州交	二四四	一五八	二四四	二四四	一五八	一三二		
特別	一、九九八	一、九七九	一、九二七	一、九九八	一、九七九	一、九二七		
純国防	四、三八八	四、〇一二	四、二二四	四、三八八	四、〇一二	四、二二四		
合計	四、五	四、〇一二	四、二二四	四、五	四、〇一二	四、二二四		

(註) 所得税の軽減四百万ルピー、郵便通信料金一九百万ルピーの増徴を見込んだもの

(B) 資本勘定

	受			払		
	一九五三—五四	一九五二—五三	(補正)	一九五三—五四	一九五二—五三	(補正)
新規借入	一、〇〇八	三九〇	三五八	一、一九六	六三	六一
(1) 政府証券券※	一、一〇〇	四七	四七	一八九	一五三	一四一
貯蓄債券※	九〇	一五〇	八〇	三三二	二六	二一
小額貯蓄※	三五九	二九五	三五九	七六	四八	五四
各州よりの返金	一七五	一一〇	一六五	六七	一〇一	一九
その他の	四四三	三〇九	二九一	二二三	一九	一七
計 (A)	三、一七五	一、二五四	一、三〇〇	一七八	一六七	一五九
(2) 不足額 (B) - (A)	三〇五	七九八	七八五	一五〇	一七〇	八七
赤字額 (1) + (2)	一、四〇五	七九八	八二二	六三七	五七七	六二六
債務償還	一、一九六	六三	六一	三、四八〇	二、〇五二	二、〇八五
鉄道	一八九	一五三	一四一	九三二	七二八	九〇〇
港湾	三三二	二六	二一	一五〇	一七〇	八七
通信	七六	四八	五四	九三二	七二八	九〇〇
工業	六七	一〇一	一九	一五〇	一七〇	八七
航空	二二三	一九	一七	一七八	一六七	一五九
公共事業	一七八	一六七	一五九	一五〇	一七〇	八七
国防	一五〇	一七〇	八七	一五〇	一七〇	八七
国費	一五〇	一七〇	八七	一五〇	一七〇	八七
各州政府貸付	九三二	七二八	九〇〇	九三二	七二八	九〇〇
各州の	九三二	七二八	九〇〇	九三二	七二八	九〇〇
その他	六三七	五七七	六二六	六三七	五七七	六二六
計 (B)	三、四八〇	二、〇五二	二、〇八五	三、四八〇	二、〇五二	二、〇八五

(註) ※印は何れも純増額を示す、不足額は政府所有現金残高の引落しによつて賄ふものとされている。  
赤字額は右不足額に政府証券の純増分を加えたもの。

(イ) パキスタンの経済不安

本月十七日グーラム・モハメッドパキスタン総督はナジムデイン首相を解任し、モハメッド・アリ駐米大使を後任首相に任命したが、頃来同国の経済的窮乏、政府部内の腐敗並に国内治安の不良等が論議されていただけに、内外に与えた影響は大きなものがあり、今後如何なる政策が打出されるか一般に注目されている。

ここで最近の同国経済の実情を見るに、

(イ) まず金ドル並にスターリング残高は昨年六月末の一、〇五〇百万ルピーより同年一二月末には六〇六百万ルピーに半減し、本年六月末には、輸出の不振を

映じて更に減少するのではないかと見られている。

(ロ) ジュート・綿花を大宗とする輸出増進も、些したる期待は持たれておらず、本年一—六月間のジュート輸出は三、二〇〇千俵(昨年七一—二月二、五〇〇千俵)と見積られ、六月末現在で約二、五〇〇—二、八〇〇千俵程度の滞貨、綿花の輸出も、八〇〇千俵(同上六〇〇千俵)程度で六月末現在約三〇〇—四〇〇千俵の滞貨が夫々見込まれている。

(ハ) 食糧については、本年度(一九五三年四月—五四年三月)約一、五〇〇千トンの不足が予定されており、本月二二日約一、〇〇〇千トンの小麦援助を正式にアメリカに要請しており、残余五〇〇千トンについてはコロソボ・プラン参加

国よりの援助を期待している。

(一) 昨年八月、一月と二回に亘る輸入制限強化により、同国の国内諸物価は上昇の一端を辿り(米、小麦等の闇値は公定の約二倍、昨年八月のOGL停止前に比し、人絹、スフ糸は約二倍、綿布は約五割方値上り)物価統制が逐次実行に移されるに至つた。即ち、従来から価格統制下にあつた米、麦、砂糖のほか、前月末より玉葱、肉類、煙草が追加され、更に本月二日、手紡を除く綿糸の輸入、生産、配給、価格並に移動統制の目的を以て、綿糸統制令が公布即日施行され、関係業者の在庫品の凍結及び報告書提出方が命ぜられた。

以上の如き経済情勢から判断して、新内閣がまず第一に着手すべきことは食糧、財政経済等の国内問題であり、新首相の前歴よりして、アメリカの援助が大きく期待されることであるが、それと同時に、インドとの分離に端を発する両国間の諸懸案、即ち、カシミールの帰属に絡む軍事費の増大、運河水利問題に絡む水不足、避難民の財産問題等が結局のところ解決されない限り、パキスタンとしても経済建設に専念出来ない憾みがある。時恰も最近の仏印における情勢悪化により、ロンドン筋からインド、パキスタン、セイロン等共同防衛の必要が伝えられており、現にモハメッド新パキスタン首相も「インドとの関係をこの際は正して、インド、パキスタン共同防衛を実現するよう提案したい」と述べているのも、今後の印パ関係を好転させるものとして注目される。

なお、本月一〇日、日パ通商協定が漸く本極りとなつた。即ち一九五三年四月一日より、一九五四年三月三十一日の間に、パキスタンよりの日本側輸入は甲表の通りであり、日本よりのパキスタン側輸入は乙表の通りとされている。

(甲) 表

品名	量	価額
綿花	六五〇千俵(四百封度俵)	
ジュート	二五〇シ(シ)	
皮革		〇・五百万ポンド
綿種実		〇・五シ

石 膏

コットン・リントー

その他

〇・四百万ポンド

(乙) 表

品名	(A) 日本に対してのみ有効な単一国輸入許可による輸入額	(B) Aの輸入価額を含むパキスタンの日本よりの輸入見込総額
綿布	五・五百万ポンド	五・五百万ポンド
綿糸	一・〇シ	三・五シ
人絹糸及びその他糸	〇・五シ	一・〇シ
鉄鋼及びその他金属	一・五シ	四・〇シ
資本財及び機械	六・〇シ	一・〇シ
その他(貿易外を含む)	—	六・〇シ
計	一四・五シ	三〇・〇シ

(註) 資本財については六百万ポンドまでの単一国輸入許可は繰延払に対してのみ発給する。

右によれば輸出入夫々三〇百万ポンドで均衡がとれているものの、パキスタン側の輸入は乙表に見られる如くシングルライセンスとゼネラルライセンスの二種類に分かれており、一四・五百万ポンドのシングルライセンスについてはのみ義務づけられている。更に、シングルライセンスの資本財及び機械はすべて繰延払が適用されることと、ゼネラルライセンスに日本の商品がどの程度喰い込めるか極めて疑問であること等から、総じて日本側の入超になる公算が大であると見られる。しかしながら資本財に対する繰延べ払い方式の採用等日本側の譲歩によつてパキスタンの窮状を幾分なりとも救い得たこと等、両国将来の親善関係に寄与するところ大なるものがあることも見逃せない。

(丙) セイロンの外貨残高と輸入制限の強化

ゴム・米のバター取引を主たる内容とするセイロン・中共長期通商協定(五カ年)はアメリカ、イギリス両国からの対中共向戦略物資禁輸強化の勧告にも拘らず依然順調に実施されており、本年一―三月間の貿易総額(輸出入を含む)は一億ルピーに上つたと外電は伝えている。右協定によれば、貿易差額は三カ月毎に

ポンド又は他の外貨で決算し、両国の同意があれば次期に繰越すことも可能とされておられ、今次第一回の清算においては、決済額が僅少なため、次期に繰越されることとなつた。

セイロン中央銀行は、このほど一九五二年中の同国経済金融に関する年報を発表したが、それによると、一九五二年中、セイロンは国際収支の逆調により三・五億ルピー、即ち、保有外貨の三〇%を喪失した。その主因は、茶、ゴム、油脂等を含む平均輸出価格が前年に比し、二二%方下落したのに対し、米、消費物資、資本財を含む輸入価格が八%方騰貴したためと報じている。更に同報告は、国際収支の逆調は必然的に通貨の収縮を見るべきであるが、赤字財政補填のため却つて銀行の信用供与が増大しており、通貨の収縮は外貨減少額の三分の一に過ぎないことを指摘して、いまのうちに、赤字財政を整理し、購買力の引締めを図る必要があると結論している。

次に、本年一―三月間の外貨残高の推移を見るに、一〇五百万ルピー減と、一九五二年中の減少額の三〇%に相当しており、四月初めの外貨残高は七五〇百万ルピー(必要最少限度は四五〇百万ルピーといわれている)に低下した。そこで、同国政府は本月七日、EPU諸国およびドル地域からの贅沢品の輸入を削減すると共に、本月十三日以降茶の輸出税を一ポンド当り六二セントから四九セントに引下げる旨を発表し、更に明会計年度(一〇月―九月)以降贅沢品を含む各種商品に対する関税率の引上を考慮中であると附言している。

#### 六、濠洲の羊毛価格と輸出の好調

朝鮮和平の動きに伴う国際諸原料価格の低落は濠洲羊毛取引業者にも一部警戒気運を惹起しているものの、羊毛価格は依然として強調に推移し、今年初来の最高水準を維持して横這いを示している。右理由としては、(1)季節的に羊毛取引の晩期に当つてきていること、(2)英、西欧諸国の織維工業が立直り羊毛需要がここ数月間特に著増して来ていること、(3)米国が従来国内産毛の使用を主としていたところそのストック減に伴つて漸く買進んで来ていること等が挙げられ、この間英国が戦略用羊毛の備蓄買付抑制を数次に亘り発表、その影響が危惧されているが数量の点よりして大勢には影響ないものと観測されている(英国の戦略備蓄は総買

付量の二二%、本年度はその三分の一を抑制、来年度は全備蓄買付を停止する意向と伝えられる)。

右羊毛価格の堅調に支えられた濠洲の輸出事情は愈々良好でありフアツデン蔵相も「六月末までの年度間には約三〇〇百万ポンドの「出超見込」(三月末までの九カ月出超二四八・八百万ポンド、濠洲連邦銀行の外貨残高は五一年六月七一八百万ポンドから五二年六月末二八八百万ポンドに減少したものが五三年三月初には四〇二百万ポンドに回復)と発表した。左記主要輸出品の動向とも照し合せこれには充分の根拠が窺われる。

(イ) 羊毛刈取高は昨年比約一〇%増  
(ロ) 小麦の収穫量は約一九三百万ブッシェル(昨年一六〇百万ブッシェル)と見込まれ反当収量は一九四七―八年度以来の最高記録である

(ハ) バター輸出は昨年度の不振を挽回二月末までの八カ月間に一五・五百万ポンドを輸出している(昨年度は年間四・五百万ポンド)

(ニ) 砂糖輸出は年間九五〇千トンに上る予想(昨年度七四五千トン)  
尚戦後に於ける小麦の作付面積、収穫量は次の通りである。

年 度	作付面積 (千エーカー)	総 収 穫 量 (千ブッシェル)	エーカー当収量 (ブッシェル)
一九四六―七	一三、一八〇	一一七、二六二	九・〇
一九四七―八	一三、八八〇	一二〇、一六六	一九・三
一九四八―九	一一、五八三	一九〇、七〇三	一三・三
一九四九―五〇	一一、二四〇	一一八、二二一	一五・七
一九五〇―一	一一、八六八	一八三、四四五	一四・三
一九五一―二	一〇、四三四	一五九、七五〇	一五・四
一九五二―三	一〇、一〇七	一九二、九七一	一九・一